

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局								
No.	事業番号	011-006	事務事業名	福祉総合情報システム運営	所管課	健康福祉総務課	分類	C 内部管理事業		
1	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
		取組の方向性	—			主な取組	—			
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
			R1決算	R2決算	R3予算	福祉総合情報システムの安定稼働により、システム利用課の高齢者・障害者（児）福祉業務にかかる情報の共有と事務の効率化ができています。 また、必要な改修を行うことで、制度改正等で変更される業務への対応が可能となっている。				
<ul style="list-style-type: none"> 福祉総合情報システムの保守、維持管理 福祉総合情報システムの制度改正対応等に伴うシステム改修 			事業費(a)	168,045	74,564				60,366	
			うち一般財源	132,084	67,403				57,135	
			主な 内訳	需用費 消耗品費	701				1,341	1,165
				委託料	167,344				73,223	59,201
				人件費(b)	8,910				8,200	8,200
	年間経費(c) = (a)+(b)	176,955	82,764	68,566						
No.	事業番号	011-007	事務事業名	健康福祉局職員研修経費	所管課	健康福祉総務課	分類	C 内部管理事業		
2	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
		取組の方向性	—			主な取組	—			
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
			R1決算	R2決算	R3予算	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術を伴う職員を養成した。旅費・研修費など必要最低限の支出で効率的に実施した。				
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉主事資格認定通信課程への職員の派遣 専門能力養成研修への職員の派遣 			事業費(a)	1,258	730				1,591	
			うち一般財源	1,258	730				1,591	
			主な 内訳	旅費	706				11	932
				参加負担金	552				719	659
				人件費(b)	1,620				1,640	1,640
	年間経費(c) = (a)+(b)	2,878	2,370	3,231						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局									
No.	事業番号	011-008	事務事業名	社会福祉統計調査事務	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業			
3	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
※令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業の実施なし 【参考】例年の実施内容は、以下のとおり ・国民生活基礎調査 ・国民生活基礎調査の後続調査 国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握するために、厚生労働大臣の定める期日を調査日として統計調査を実施する。				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	国の事業を委託しており、全額国庫補助の事業となっている。 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて調査が実施されなかったため、統計関係資料の購入のみとなっている。	
				うち一般財源			1,565	27	347		
				主な内訳	報酬			0	0		0
					報償費			1,318	0		220
					旅費			124	0		32
					需用費			10	27		45
					役務費			103	0		45
				人件費(b)			10	0	5		
年間経費(c)=(a)+(b)			2,600	820	1,890						
			4,165	847	2,237						
No.	事業番号	011-010	事務事業名	堺市保健福祉施設等施設整備審査会	所管課	健康福祉総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業			
4	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・健康福祉局が所管する社会福祉施設、介護老人保健施設等の整備に係る事業者の選定及び補助金の交付についての審査				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	健康福祉局所管の社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設整備に係る補助金交付対象事業者の選定を適正かつ公平に行うため、大学教授や税理士等の外部委員を任命し、審査を行っている。 令和3年度は、第8期介護保険事業計画の初年度であり、整備に係る案件が多く見込まれるため、前年度より予算額が増加している。	
				うち一般財源			41	62	429		
				主な内訳	委員報酬			41	62		429
人件費(b)			810	820	820						
年間経費(c)=(a)+(b)			851	882	1,249						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局										
No.	事業番号	011-011	事務事業名	法人監査事務	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業				
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—					
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—					
	取組の方向性	—				主な取組	—					
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
5	・社会福祉法等に基づく社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査 ・社会福祉法人の設立認可等法人監理業務				事業費(a)			4,904	4,699	5,367	法定受託事務である社会福祉法人への指導監査については、国のガイドラインで、「会計関係の指導監査を適切に行うため、必要に応じて公認会計士等の専門家や財務会計に関する見解を有する者の活用を図る（例えば、監査担当に加える、指導監査に当たって対象法人の計算書類等のチェックを依頼する等）ことが望ましい。」とされている。また、これらの経費は地方交付税の予算措置をしているため、これらを活用して行うよう国から求められている。 堺市でも、会計事務所への計算書類等の確認委託や会計の知識を有する者（国税OB、公認会計士）を任用することで、複雑かつ専門知識を求められる指導監査の質の担保を図っている。 さらに、令和2年度から、モバイルワークとして監査の指摘事項に係るアプリを用いることで、業務の効率化と標準化を図っている。	
					うち一般財源			4,904	4,699	5,367		
					主な 内 訳	会計年度OB職員報酬			3,025	2,702		2,717
						会計年度任用職員報酬			0	299		348
						会計管理支援業務委託			1,000	1,000		1,000
						機器等借上料			0	71		95
						その他（旅費等）			879	627		1,207
					人件費(b)			31,590	31,980	31,980		
					年間経費(c)=(a)+(b)			36,494	36,679	37,347		
No.	事業番号	011-009	事務事業名	社会福祉審議会事務	所管課	地域共生推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業				
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—					
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—					
	取組の方向性	—				主な取組	—					
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
6	社会福祉法第7条により市長の附属機関として設置し、社会福祉全般に関する事項を調査審議し、市長の諮問に対する答申又は関係機関に対する意見具申を行う。 また、社会福祉法第11条の規定により、以下の分科会を設置。 ・民生委員審査専門分科会・・・民生委員の適否の審査に関すること ・障害者福祉専門分科会・・・身体障害者の福祉に関すること ・児童福祉専門分科会・・・児童福祉に関すること ・高齢者福祉専門分科会・・・高齢福祉に関すること ・地域福祉専門分科会・・・地域福祉に関すること				事業費(a)			1,949	2,878	497	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、第25回・第26回の堺市社会福祉審議会とともに書面にて開催し、効率的な事務運営を行った。	
					うち一般財源			1,949	2,878	497		
					主な 内 訳	報酬			1,918	2,733		398
						旅費				103		67
						役務費			31	42		32
					人件費(b)			2,600	2,600	2,050		
年間経費(c)=(a)+(b)			4,549	5,478	2,547							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局									
No.	事業番号	011-050	事務事業名	地域福祉計画推進事業	所管課	地域共生推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業			
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
7 社会福祉法第107条に基づき令和2年3月に策定した第4次計画における重点的に取り組むべき施策についての進捗管理を中心に行う。 ・地域福祉計画推進懇話会 ・社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ・地域福祉計画推進庁内委員会				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	社会福祉法第107条において、地域福祉計画の策定は市町村の努力義務となっている。ただし、第4次地域福祉計画は令和元年度に策定済み。 計画策定に係る委託料は (他と合わせて) 令和元年度のみ。令和2年度以降その他欄に会計年度任用職員の期末手当を含む。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、各会議を书面で行うなど効率的な運営を行った。	
				うち一般財源			11,805	3,364	3,653		
				主な内訳	委員・会計年度職員報酬			2,904	2,610		2,712
					謝礼金			174	174		220
					旅費			50	0		242
					委託料			8,596	0		0
					その他			81	580		479
				人件費(b)			4,050	4,100	4,100		
年間経費(c) = (a)+(b)			15,855	7,464	7,753						
No.	事業番号	011-262	事務事業名	福祉のまちづくり関係事業	所管課	地域共生推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業			
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
8 すべての人が、住み慣れた地域で、自立した日常生活や社会生活を送れるよう、だれもが移動しやすく安全・快適で活力のある都市の構築を目的とした、堺市バリアフリー基本構想の進捗管理等と福祉有償運送の協議会への参画を行うもの。特に令和3年3月に策定した堺市移動等円滑化促進方針に基づき、過去の基本構想の評価・見直し及びバリアフリーに関する当事者参加の機会の確保のため「公共施設等のバリアフリーチェック実施要綱 (仮)」を策定する。 ・バリアフリー化検討委員会、庁内推進検討会 ・福祉有償運送協議会 (事務局)				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	促進方針や基本構想に関する連絡調整を目的としたバリアフリー法第26条に規定される協議会及び福祉有償運送に関する協議を目的として道路運送法に規定される協議会として運営されている。	
				うち一般財源			193	189	481		
				主な内訳	委員謝礼			43	63		212
					旅費			113	3		79
					通信運搬費			25	50		64
					負担金			12	8		15
					その他			0	65		111
				人件費(b)			2,430	2,460	2,460		
年間経費(c) = (a)+(b)			2,623	2,649	2,941						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局									
No.	事業番号	011-012	事務事業名	行旅病人及び行旅死亡人等取扱事務	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業			
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—				
	取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
9	①行旅病人の救護 (病院への通院・入院等) ②行旅死亡人の葬祭の執行				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	行旅病人及行旅死亡人等取扱法に基づき実施している事務のため、事務を効率的に執行することに留意はするものの、事業のあり方を変えるのは困難と考えている。	
					うち一般財源		1,235	1,000	1,320		
					主な 内 訳	行旅病人 ・死亡人等取扱費		1,235	1,000		1,321
					人件費(b)		2,610	2,620	2,620		
					年間経費(c)=(a)+(b)		3,845	3,620	3,941		
No.	事業番号	011-014	事務事業名	小口更生資金	所管課	生活援護管理課	分類	C 内部管理事業			
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—				
	取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
10	①傷病や賃金の未払い・遅配等の事由により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ②生活維持のための資金を受領することが確実であるにもかかわらず未受領により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ③上記のほか、やむを得ない事由 (大雨、台風等の災害を含む) により一時的に生活困窮に陥った場合 25万円以内の貸付 なお、新規貸付は令和3年3月31日付で終了し、今年度からは債権管理のみを行うものとなる。				事業費(a)		10,062	9,571	3,102	本事業は、今年度から債権管理のみを行うもので、人件費など事業を執行するにあたり最低限必要な経費のみを計上している。	
					うち一般財源		10,062	9,571	3,102		
					主な 内 訳	小口更生資金貸付基金制度 相談受付調査等委託料		5,970	6,141		-
						会計年度任用職員報酬		2,839	2,840		2,863
						定額運用繰出金		1,064	416		-
						通勤費 (会計年度職員)		159	147		156
					その他 (通信運搬費等)		30	27	83		
人件費(b)		1,620	1,640	1,640							
年間経費(c)=(a)+(b)		11,682	11,211	4,742							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局								
No.	事業番号	011-015	事務事業名	中国帰国者対策事務	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3			
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
11	中国帰国者の方が一日でも早く日本生活になじみ、安定した生活が送れるように、悩み事、生活問題、言葉の問題などの相談に応じるため中国帰国者相談室を開設 ①相談室の開設（本庁・泉ヶ丘市民センター・新岡岡市民センター・南区役所）による相談業務 ②相談に訪れた方に係る各種機関との連携調整及び継続的な支援					R1決算	R2決算	R3予算	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事務を効率的に執行することに留意はするものの、事業のあり方を変えるのは困難と考えている。	
					事業費(a)	7,570	7,437	7,742		
					うち一般財源	3,665	3,529	3,807		
					主な 内 訳	会計年度職員報酬	7,228	7,230		7,346
						費用弁償（その他）(枠)	88	77		84
						費用弁償（通勤費）	254	130		312
					人件費(b)	810	820	820		
年間経費(c)=(a)+(b)	8,380	8,257	8,562							
No.	事業番号	011-016	事務事業名	中国残留邦人生活支援事務	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	1.2,1.3			
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
12	①中国残留邦人生活支援給付金 ②自立支援通訳派遣事業 ③日本語教室通学交通費の支給などの地域生活支援プログラム ④地域交流事業					R1決算	R2決算	R3予算	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事務を効率的に執行することに留意はするものの、事業のあり方を変えるのは困難と考えている。	
					事業費(a)	360,207	333,677	357,410		
					うち一般財源	82,139	64,070	83,426		
					主な 内 訳	中国残留邦人生活支援給付金	339,599	315,290		332,182
						中国残留邦人等地域交流事業委託料	4,102	3,062		4,764
						嘱託員（会計年度職員）報酬	3,120	5,547		5,815
						配偶者支援金	4,940	4,691		5,212
						その他（地域生活支援プログラム等）	8,446	5,087		9,437
人件費(b)	4,620	5,840	5,840							
年間経費(c)=(a)+(b)	364,827	339,517	363,250							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局							
No.	事業番号	011-017	事務事業名	生活保護法施行事務監査事務	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
13	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築			ターゲット	1.2,1.3		
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
生活保護法に基づく施行事務監査を実施し、同事務の適正化を図る						R1決算	R2決算	R3予算	各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事務を効率的に執行することに留意はするものの、事業のあり方を変えるのは困難と考えている。
			事業費(a)			259	226	509	
			うち一般財源			25	0	42	
			主 な 内 訳	生活保護法 施行事務監査		259	226	509	
			人件費(b)			8,100	8,200	8,200	
年間経費(c)=(a)+(b)			8,359	8,426	8,709				
No.	事業番号	011-018	事務事業名	生活保護関係運営管理事務	所管課	生活援護管理課	分類	C 内部管理事業	
14	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築			ターゲット	1.2,1.3		
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
①生活保護の実施要領及び医療扶助運営要領に基づく事務経費 ②診療報酬明細書審査支払、介護報酬審査支払等に係る事務経費 ③国や関係団体における会議や説明会への参加に係る経費						R1決算	R2決算	R3予算	生活保護法のほか他各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事務を効率的に執行することに留意はするものの、事業のあり方を変えるのは困難と考えている。
			事業費(a)			65,875	67,828	71,882	
			うち一般財源			65,463	63,928	68,268	
			主 な 内 訳	診療・介護審査 支払事務手数料		59,575	56,938	59,166	
				会計年度任用職員 ・医師報酬		3,958	4,016	4,801	
				旅費		240	46	563	
				通信運搬費		1,576	1,621	2,410	
その他 (通勤費等)			526	5,207	4,942				
人件費(b)			13,770	13,940	13,940				
年間経費(c)=(a)+(b)			79,645	81,768	85,822				

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局										
No.	事業番号	011-021	事務事業名	生活保護扶助費事務（法内）	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業				
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう					
	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	1.2,1.3					
	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
15	①生活扶助等の各種扶助に基づく生活保護費の支給 ②ケースワーカーによる就労指導などの自立に向けた支援				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	生活保護法のほか他各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事務を効率的に執行することに留意はするものの、事業のあり方を変えるのは困難と考えている。	
					うち一般財源			46,305,178	45,143,342	46,048,640		
					主な 内 訳	生活保護費			11,368,916	10,692,994		11,412,160
						就労自立給付金			46,279,611	45,122,216		46,025,359
						進学準備給付金			13,967	11,026		11,381
									11,600	10,100		11,900
					人件費(b)							
					年間経費(c)=(a)+(b)			16,200	16,400	16,400		
			46,321,378	45,159,742	46,065,040							
No.	事業番号	011-001	事務事業名	共同浴場運営	所管課	長寿支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業				
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—					
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—					
	取組の方向性	—				主な取組	—					
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見					
16	堺市立共同浴場条例第1条第1項で「住民の保健衛生の向上及び生活環境の改善」を図ることが目的とされており、近隣の地域を中心に住民の利用を対象として運営されている。その運営の中で、堺市就労支援協会が指定管理者として管理運営を行うことで、就職困難者を従業員として雇用し、就労訓練機会提供の場として活用されている。				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	1日平均250名ほどが利用しており、施設の設立目的である「住民の保健衛生の向上のための場」として、十分に機能している。 施設の老朽化に伴い、今後、施設維持費（修繕料）等の増加が懸念されることから、今後、地域の住宅等整備状況とあわせて、今後のあり方について検討を行う必要がある。	
					うち一般財源			47,599	43,855	42,525		
					主な 内 訳	共同浴場指定管理料			47,599	43,855		42,525
						建築物等法定点検業務			40,916	40,740		41,905
						共同浴場整備工事費			50	77		50
						旧協和湯跡地 剪定除草業務			5,446	2,495		0
					その他			0	81	60		
					人件費(b)			1,187	462	510		
年間経費(c)=(a)+(b)			4,920	4,920	4,920							
			52,519	48,775	47,445							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局									
No.	事業番号	011-053	事務事業名	民生委員推薦会	所管課	長寿支援課	分類	F 審議会・協議会等運営事業			
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—				
	取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
17	校区予備推薦会から推薦のあった民生委員児童委員候補者について、民生委員推薦会において適否を審議し、厚生労働大臣へ民生委員児童委員を推薦する。				事業費(a)			年3回（令和2年6月、10月、令和3年2月）に実施した民生委員推薦会で民生委員児童委員候補者について審議した結果、令和2年8月に4名、12月に7名、令和3年4月に6名を厚生労働大臣へ推薦し、同名の欠員補充を行った。			
					うち一般財源						
					主 な 内 訳	報酬			210	344	374
						役務費			210	344	374
									204	337	368
									6	7	6
					人件費(b)		1,620		1,640	1,640	
年間経費(c)=(a)+(b)		1,830	1,984	2,014							
No.	事業番号	011-084	事務事業名	老人福祉施設入所措置	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業			
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	—				
	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—				
	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備				主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
18	老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において生活することや養護を受けることが困難な65歳以上の者を養護老人ホーム等に入所させる。 【流れ】①各区地域福祉課や包括支援センター等に相談 ⇒ ②各区地域福祉課へ申請 ⇒ ③入所判定委員会に諮問 ⇒ ④同委員会に入所可と判定されれば措置決定。 本人及び扶養義務者の所得に応じた階層を決定し、その階層に応じた負担金を本人及び扶養義務者が支払う。				事業費(a)			契約入所に馴染まない入所や、高齢者虐待で居宅において、生活することが困難なものに対する対応等、措置事業に一定の需要がある。			
					うち一般財源						
					主 な 内 訳	扶助費			346,764	346,754	332,508
						入所判定委員報酬			66,752	66,750	64,007
									346,652	346,652	332,385
									112	102	123
					人件費(b)		9,900		10,700	10,700	
年間経費(c)=(a)+(b)		356,664	357,454	343,208							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局										
No.	事業番号	011-091	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業				
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を					
	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8					
	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進				主な取組	地域包括ケアシステムの推進					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
19	指定事業者、委託事業者または直接実施により、次の事業を実施 ①介護予防訪問サービス ②担い手登録型訪問サービス ③介護予防通所サービス ④担い手登録型通所サービス ⑤短期集中通所サービス ⑥介護予防ケアマネジメント ⑦生活管理指導短期入所 (ダブルケア) ⑧高額介護予防サービス費相当事業				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	訪問介護サービス、通所介護サービスに加え、地域の実情に応じて、多様な人材が参画したサービスを創出し、提供することで、要支援者等の重度化の防止や自立に向けた支援を行っている。	
					うち一般財源			426,953	404,144	445,233		
					主な 内 訳	サービス費			3,415,627	3,233,153		3,561,864
					人件費(b)			3,240	3,280	3,280		
年間経費(c)=(a)+(b)			3,418,867	3,236,433	3,565,144							
No.	事業番号	011-092	事務事業名	社会福祉法人による減免事業補助等 利用者負担軽減措置事業	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業				
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を					
	施策	—				ターゲット	3.8					
	取組の方向性	—				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
20	低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者が介護保険サービスを利用しやすくするため、利用者負担額の軽減を実施している社会福祉法人に対し、補助金を支出することにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減する。				事業費(a)			2,811	3,085	2,895	社会福祉法人が自らの負担に基づき実施した利用者負担軽減に要した経費の一部に対して、本市が補助金を支給する。このことにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減することにつながっている。	
					うち一般財源			703	771	724		
					主な 内 訳	利用者負担軽減措置事業			2,811	3,085		2,895
人件費(b)			810	820	820							
年間経費(c)=(a)+(b)			3,621	3,905	3,715							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局								
No.	事業番号	011-093	事務事業名	介護認定事業	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	施策	—				ターゲット	3.8			
	取組の方向性	—				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
21	要介護認定申請のあった被保険者に対し、認定調査の実施及び主治医意見書の徴取を行い、介護認定審査会（医療・保健・福祉に関する学識経験者である委員から構成される）へ審査判定を依頼する。審査判定結果に基づき、認定結果を被保険者へ通知する。市内居住の被保険者については、市の認定調査員が調査を行い、市外居住の被保険者については、原則委託調査を行う。				事業費(a)			本事業は、介護保険制度による法定給付を被保険者が利用するための要件たる要介護度等を認定するための経費であり、費用対効果を求めるものではないと考える。		
					うち一般財源	R1決算	R2決算		R3予算	
					主な内訳	介護認定費	474,468		371,482	429,374
					人件費(b)	528,800	555,060		555,060	
年間経費(c)=(a)+(b)	1,003,268	926,542	984,434							
No.	事業番号	011-094	事務事業名	介護保険事業にかかる保険給付費等	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	施策	—				ターゲット	3.8			
	取組の方向性	—				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
22	【介護給付費】 要介護（要支援）認定を受けた被保険者のうち介護サービスを受ける方（以下「利用者」という。）が、指定介護サービス提供事業者等により行われる介護サービスを受けた場合は、その被保険者に対し、介護保険給付費を支給する。 【高額介護サービス等費】 利用者の自己負担の合計が、一定の上限額を超えたときにその超えた分を高額介護（介護予防）サービス費として、利用者に支給する。 【高額医療合算介護サービス等費】 毎年8月から翌年の7月末までの1年間で、介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金の合計額から、一定の上限額を超えた場合に、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として、利用者に支給する。 【特定入所者介護サービス等費】 市民税非課税世帯に属し、特定介護保険施設等を利用した方に対し、一定の上限額を超えた額を、特定入所者介護サービス費として支給を行う。				事業費(a)			本事業は、介護保険法に基づく法定給付である。これらの給付を行うことにより、介護保険法の目的である「加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすること」に資するものとなっている。		
					うち一般財源	R1決算	R2決算		R3予算	
					主な内訳	介護給付費	70,825,547		73,490,014	73,491,466
					人件費(b)	33,750	36,270		37,720	
年間経費(c)=(a)+(b)	70,859,297	73,526,284	73,529,186							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局								
No.	事業番号	011-099	事務事業名	住宅改修支援事業	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業		
23	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	3.8			
		取組の方向性	—			主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、住宅改修理由書作成支援手数料として、1件につき2,000円を理由書作成者に対し支払う。			事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	本事業により、住宅改修費の支給申請が円滑に行うことができている。	
			うち一般財源			472	272	540		
			主な 内 訳	住宅改修支援事業			472	272		540
			人件費(b)			810	820	820		
年間経費(c)=(a)+(b)			1,282	1,092	1,360					
No.	事業番号	011-104	事務事業名	介護事業者指定・指導事務	所管課	介護事業者課	分類	B 法定義務等事業		
24	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
		取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
事業所からの指定申請等に対し、法及び基準省令等の規定に即して指定等を行う。 (令和2年度 指定・変更件数 2,052件) なお、介護保険に関する業務のデータ管理については平成21年度に導入した介護保険施設等管理台帳システムを利用し、適切かつ効率的に行う。 事業所に対し指導や研修等の実施により適正かつ優良な事業者の育成を図る。 (令和2年度 指導件数 91件)			事業費(a)			26,932	27,792	29,938	当該事業は、法定義務事業であるため、事業を縮小することは不可である。R3年度の会計年度職員関係費用が減少した要因は、育児休業職員の復帰によるもの。	
			うち一般財源			14,792	17,539	18,357		
			主な 内 訳	システム委託費			523	528		2,253
				人材派遣委託費			9,019	9,995		11,043
				会計年度職員関係費用 (短期臨時職員関係費用)			11,806	11,652		9,911
				介護サービス情報公表			2,391	2,504		2,526
			その他			3,193	3,113	4,205		
人件費(b)			113,800	116,900	121,600					
年間経費(c)=(a)+(b)			140,732	144,692	151,538					

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局						
No.	事業番号	011-022	事務事業名	国民健康保険事業	所管課	国民健康保険課	分類	B 法定義務等事業
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—	
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—	
	取組の方向性	—				主な取組	—	
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
25	<ul style="list-style-type: none"> 保険料の算定・賦課・徴収 療養費等の給付 出産育児一時金の給付 葬祭費の給付 特定健康診査・特定保健指導 総合健康診査 (人間ドック) (ほか)	事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	法定事業のため、費用対効果を求めるものではないが、効率的な事務の執行に努める。	
		うち一般財源		7,779,898	7,829,993	7,460,306		
		主な 内 訳	一般被保険者療養給付費	53,091,597	50,716,016	53,315,329		
			一般被保険者療養費	1,172,867	1,052,504	1,214,742		
			一般被保険者高額療養費	7,894,956	7,726,877	7,729,607		
			一般被保険者医療給付費分	17,271,396	17,209,210	17,529,595		
			その他	10,481,059	9,331,923	8,833,908		
		人件費(b)		854,475	837,931	886,075		
年間経費(c)=(a)+(b)		90,766,350	86,874,461	89,509,256				
No.	事業番号	011-040	事務事業名	国民年金事業	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—	
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—	
	取組の方向性	—				主な取組	—	
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
26	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金第1号被保険者に係る各種届出書の受付 年金請求書の受付 (老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金) 国との協力・連携事務として、年金相談や広報誌への記事記載等 	事業費(a)		72,670	71,519	76,567	国の事業であり、市の判断で業務内容を変更することができないため、効率性を検討する余地がない。	
		うち一般財源		0	0	0		
		主な 内 訳	報酬	54,873	53,938	56,811		
			職員手当等	11,659	10,545	11,679		
			旅費	3,628	4,539	5,160		
			需用費	2,286	2,278	2,501		
			その他	224	219	416		
人件費(b)		133,200	143,000	143,000				
年間経費(c)=(a)+(b)		205,870	214,519	219,567				

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局									
No.	事業番号	011-041	事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金	所管課	医療年金課		分類	B 法定義務等事業		
27	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
			—				—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る医療費のうち負担対象額の12分の1を市町村が負担する。				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	法令に基づき、実施している事務事業のため、事業効率の検討の余地がない。	
				うち一般財源			9,352,529	9,507,166	9,714,825		
				主な 内訳	負担金			9,352,529	9,507,166		9,714,825
				人件費(b)			0	0	0		
年間経費(c)=(a)+(b)			9,352,529	9,507,166	9,714,825						
No.	事業番号	011-042	事務事業名	老人医療費助成事業	所管課	医療年金課		分類	B 法定義務等事業		
28	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
			—				—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
65歳以上で受給要件を満たす者が健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり) ※平成30年4月大阪府福祉医療費助成制度の再構築により制度廃止(令和3年3月31日経過措置終了)				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。	
				うち一般財源			344,720	305,116	46,650		
				主な 内訳	扶助費			136,537	141,373		14,056
					役務費			333,126	294,946		44,824
								11,594	10,170		1,826
				人件費(b)			6,550	6,690	5,260		
年間経費(c)=(a)+(b)			351,270	311,806	51,910						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局			No.		事業番号	011-043	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	所管課	医療年金課		分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
29 ①【保険料納付金】高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料等徴収金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ②【基盤安定納付金】後期高齢者医療広域連合が行う、低所得世帯に属する被保険者及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料軽減について、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、軽減額の4分の1を市町村、軽減額の4分の3を都道府県が負担する。 ③【共通経費負担金】後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を、地方自治法の規定により定められた大阪府後期高齢者医療広域連合規約に基づき、関係市町村で負担する。					事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	法令等に基づき、実施している事務事業のため、事業効率の検討の余地がない。						
					うち一般財源		11,795,526	12,771,944	13,962,911							
					主な内訳	①	10,146,891	10,979,011	12,017,779							
						②	9,352,770	10,137,501	11,096,841							
						③	2,198,181	2,390,578	2,593,510							
							244,575	243,865	272,560							
					人件費(b)		810	820	820							
					年間経費(c)=(a)+(b)		11,796,336	12,772,764	13,963,731							
No.		事業番号	011-044	事務事業名	障害医療費助成事業	所管課	医療年金課		分類	B 法定義務等事業						
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
30 重度障害者が健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり) 【助成対象】 ・身体障害者手帳の等級が1級又は2級に該当する方 ・知的障害の程度が重度の方(療育手帳でA判定) ・知的障害の程度が中度(療育手帳でB1判定)で身体障害者手帳を持つ方 ・精神障害者保健福祉手帳の等級が1級に該当する方 ・特定医療費(指定難病)受給者証又は特定疾患医療受給者証を持つ方で障害年金1級第9号又は特別児童扶養手当1級第9号に該当する方					事業費(a)		2,057,764	2,007,440	2,016,364	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。						
					うち一般財源		851,429	875,618	898,062							
					主な内訳	扶助費	2,022,248	1,972,403	1,973,233							
						役務費	35,424	34,857	42,643							
						需用費	92	180	470							
									18							
					人件費(b)		23,850	24,810	22,130							
年間経費(c)=(a)+(b)		2,081,614	2,032,250	2,038,494												

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局										
No.	事業番号	011-046	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	所管課	医療年金課		分類	B 法定義務等事業			
31	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—					
		取組の方向性	—			主な取組	—					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	ひとり親家庭の児童(18歳に達した日以後最初の3月31日まで)と、その児童の父又は母もしくは養育している人が、健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり)				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。	
					うち一般財源			283,740	250,538	271,968		
					主な 内 訳	扶助費			564,579	501,801		533,465
						役務費			16,453	13,944		16,451
需用費						18	59	60				
人件費(b)					29,090	27,850	24,100					
年間経費(c)=(a)+(b)			610,140	543,654	574,076							
No.	事業番号	011-107	事務事業名	健康福祉プラザ管理運営事業	所管課	障害施策推進課・障害支援課		分類	E 指定管理施設管理運営事業			
32	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう					
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			ターゲット	10.2					
		取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			主な取組	障害者児及びその家族に対する支援					
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
健康福祉プラザ指定管理業務は、施設全体の維持管理業務、及びプラザ内「市民交流センター」、「視覚・聴覚障害者センター」、「生活リハビリテーションセンター」、「スポーツセンター」の管理運営業務を担っており、障害者への文化・芸術・スポーツ活動等を通じた社会参加支援、視覚・聴覚障害者への情報・コミュニケーション支援や「手話言語コミュニケーション条例」の普及啓発、高次脳機能障害者へのリハビリテーション等を実施することにより、障害者の地域生活を支援するものである。 また、重症心身障害者(児)支援センター「ベルデさかい」を設置し、重度の肢体不自由及び重度の知的障害が重複している者児に対する入所、短期入所、通所、外来診療、リハビリテーション等の各種支援を提供することにより、重症心身障害者(児)及びその家族の地域生活を支援している。 業務は指定管理制度によって実施し、本市が定める業務仕様書に従って指定管理者によって提案される事業計画書に基づき、業務を実施する。				事業費(a)			409,656	488,400	557,562	健康福祉プラザにおいては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部施設の臨時休館を行ったほか、施設利用について人数制限を行ったことで施設使用者数が大きく減少することとなった。 施設使用者数には含まれないが、年間を通じてオンラインを使用した研修会や講座を積極的に行うなど、新型コロナウイルス感染症の影響により通常の施設運営ができない中、出来る限り事業を遂行できるよう工夫した。 「ベルデさかい」においては、日常的に医療的ケアが必要な方を支援する現場として、医師や看護師などの専門職しかできない処置が多くある。重症心身障害者(児)に対して、安全で高度な支援を行うために、医師等の体制確保や高い専門性等を考慮すると、経費は妥当と考えている		
				うち一般財源			375,021	444,185	444,696			
				主な 内 訳	指定管理料			405,450	474,590		474,453	
					施設等修繕料			0	0		4,200	
					工事請負費			282	0		48,620	
					堺市立健康福祉プラザ Wi-Fi整備業務			0	875		0	
				その他			3,924	12,935	30,289			
人件費(b)			7,290	7,380	7,380							
年間経費(c)=(a)+(b)			416,946	495,780	564,942							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局								
No.	事業番号	011-108	事務事業名	障害者施策推進協議会	所管課	障害施策推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—			
	取組の方向性	—				主な取組	—			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
33	<p>障害者基本法に基づき設置された「堺市障害者施策推進協議会」の運営</p> <p>1. 本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議する。</p> <p>2. 本市における障害者に関する施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整を要する事項を調査審議する。</p> <p>【参考】 障害福祉計画策定業務 (令和2年度のみ)</p> <p>障害者総合支援法に基づき、令和2年度においては、「第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画 (令和3年度～令和5年度) を策定</p>				事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	<p>令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、「堺市障害者施策推進協議会 (本会)」「権利擁護部会 (分科会)」ともに書面開催。</p> <p>事業費については、委員報酬が大半を占めるため、書面開催となっても削減することはできない。</p> <p>なお、『障害福祉計画』の策定においては、対面での専門部会を計5回開催し、書面開催により集約した本会委員の意見を計画に反映。</p>	
					うち一般財源	445	701	1,035		
					主な内訳	報酬	266	531		796
						報償費	12	0		21
						旅費	0	0		33
						消耗品費	7	8		8
						筆耕翻訳料	160	162		177
					人件費(b)	2,430	2,430	2,460		
					年間経費(c)=(a)+(b)	2,875	3,131	3,495		
No.	事業番号	011-117	事務事業名	自立支援医療 (更生医療)	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	施策	(5) 障害者が生きがいをもち心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	10.2			
	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
34	<p>身体障害者手帳を所持する18歳以上の障害者の方に対して、障害の除去又は軽減、日常生活能力や職業能力を回復又は獲得することを目的とし、指定を受けた自立支援医療機関において受診した医療費の一部を公費負担する。</p> <p>自立支援医療費 (更生医療) の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査、承認したうえで自立支援医療費 (更生医療) 受給者証を交付する。</p>				事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	<p>医療費を助成することにより、在宅で自立した生活が継続されている。</p>	
					うち一般財源	1,569,276	1,598,106	1,588,177		
					主な内訳	更生医療給付	387,647	400,977		398,025
						給付審査事務費	1,568,115	1,596,861		1,586,870
						レセプト点検等業務	813	865		940
							348	380		367
					人件費(b)	1,620	1,640	1,640		
年間経費(c)=(a)+(b)	1,570,896	1,599,746	1,589,817							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局			No.		事業番号	011-131	事務事業名	障害者福祉施設整備借入利子補助	所管課	障害支援課		分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう									
	施策	—				ターゲット	10.2									
	取組の方向性	—				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
35 社会福祉法人が(独)福祉医療機構から借り入れた施設整備資金に係る利子の支払いに要する資金を援助することによって民間社会福祉施設の整備を促進する。 【補助対象者】 平成15年3月31日までに、本市が発行した意見書により施設整備資金の借入と、本市から社会福祉施設整備費等の補助金の交付を受けた社会福祉施設を運営する社会福祉法人					事業費(a)				R1決算	R2決算	R3予算	本市の中核市移行に伴い大阪府から移譲された事業であり、事業の廃止や代替手法の検討は困難である。また、補助額は、借入金元金残高に応じて漸次減少している。 本事業は、新規の補助を受付しておらず、すべての対象事業所の償還が終了する令和5年度をもって終了する。				
					うち一般財源				135	95	54					
					補助金				135	95	54					
					主な内訳											
					人件費(b)				810	820	820					
					年間経費(c)=(a)+(b)				945	915	874					
					No. 事業番号 011-152 事務事業名 特別障害者手当等給付 所管課 障害支援課 分類 B 法定義務等事業											
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう									
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2									
	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
36 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に手当を支給する。(手当に係る認定、資格喪失等の判定については、各区役所地域福祉課で実施) 【令和2年度支給額】 ・特別障害者手当 月額 27,350円 ・障害児福祉手当 月額 14,880円 ・福祉手当(措置経過分) 月額 14,880円 【支給月(年4回)】 ・2月、5月、8月、11月					事業費(a)				R1決算	R2決算	R3予算	手当を支給することで、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。				
					うち一般財源				577,333	596,129	617,972					
					判定医師報酬				145,672	151,145	155,500					
					特別障害者等手当				1,320	1,122	1,342					
					主な内訳				576,013	595,007	616,630					
					人件費(b)											
					年間経費(c)=(a)+(b)				1,620	1,640	1,640					
				578,953	597,769	619,612										

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局								
No.	事業番号	011-162	事務事業名	特別児童扶養手当給付関係事業	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
37	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、障害のある児童を家庭で監護している父母、あるいは父母にかわり児童を養育している人に対して手当の認定を行う。 【令和2年度支給額】 ・1級 月額 52,500円 ・2級 月額 34,970円 【支給月 (年3回)】 ・4月、8月、11月				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	手当を支給することで、日常生活において常時特別な監護を必要とする重度の障害児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。
					うち一般財源		0	138	1,300	
					主な内訳	判定医師報酬	1,034	946	1,254	
						旅費	90	56	80	
						消耗品費	0	36	56	
						印刷製本費	97	104	166	
						システム改修費	0	0	488	
					人件費(b)		14,580	14,760	14,760	
年間経費(c)=(a)+(b)		15,801	15,902	16,804						
No.	事業番号	011-282	事務事業名	こどもリハビリテーションセンター管理運営事業	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2			
	取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
38	心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の早期療育支援を行うことにより、その児童の豊かな発達と自立を促し、地域社会の中でいきいきとした暮らしが送れるよう家族も含め総合的に支援する。 【心身障害児総合福祉施設】 ・南こどもリハビリテーションセンター ・北こどもリハビリテーションセンター				事業費(a)		693,596	691,457	662,025	こどもリハビリテーションセンターは、障害の早期発見・早期療育を行い、障害を有する子どもの障害の軽減と最大限の発達を促すとともに、その家族に対する支援なども行っている。 同センターは、本市における就学前児童の障害療育支援拠点としてしての役割を担っており、同センター運営に係る費用として妥当であると考え。
					うち一般財源		693,112	690,081	660,594	
					主な内訳	委託料	689,437	685,602	627,585	
						工事費	2,944	4,573	34,100	
						備品購入費等	714	942	0	
						役務費	351	275	120	
						需用費	150	65	220	
					人件費(b)		4,100	4,100	4,100	
年間経費(c)=(a)+(b)		697,696	695,557	666,125						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局							
No.	事業番号	011-106	事務事業名	障害福祉サービス事業者指定事務等事業	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
39	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		
		取組の方向性	—			主な取組	—		
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に規定されている障害福祉サービス等事業者に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。</p> <p>①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うものである。</p> <p>②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な運営の実施の適否、自立支援給付費の適正な給付の実施の適否等の視点から、事業者に対し実地等での指導及び監査を実施するものである。</p>				事業費(a)	1,747	3,315	1,664	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、①、②のいずれの事務においても、従前とは異なる対応が求められたところである。</p> <p>①指定事務については、従前は来庁による手続によっていた届出等に係る事務処理手順を大幅に見直し、原則として郵送等の非対面型の手法によることとした。</p> <p>②指導監査事務については、一部の緊急案件等を除き、定例的な指導業務を中止又は延期を余儀なくされることとなった（他の地方公共団体においても同様の対応が多数であった。）。他方、事業所への来訪を伴わない形での指導監査手法を検討・実践し、今後の指導監査業務についての効率化に向けた改善を進めることができた。</p>	
				うち一般財源	1,747	2,182	1,664		
				主な内訳	システムの保守点検	778	2,651		385
					情報システム機器借上料	441	248		379
					通信運搬費	169	163		302
					負担金、補助金及び交付金	211	0		270
					その他	148	253		328
				人件費(b)	47,960	50,700	47,650		
年間経費(c)=(a)+(b)	49,707	54,015	49,314						
No.	事業番号	011-148	事務事業名	障害者自立支援制度運営事業	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
40	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		
		取組の方向性	—			主な取組	—		
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
<p>障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費（請求明細書点検や訪問調査員に係る報酬ほか）を支出する。</p>				事業費(a)	20,263	19,547	25,745	<p>本事業は、障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費（事業所に対する支払通知等の経費や訪問調査員に係る報酬ほか）を支出する事業である。事業費については、R3に他費目からの付け替え等の影響のため増加している。</p>	
				うち一般財源	20,263	19,547	25,739		
				主な内訳	会計年度任用職員報酬	8,325	7,339		9,972
					人材派遣委託料	6,016	6,683		7,304
					印刷製本費	903	1,063		1,044
					通信運搬費	991	857		1,105
					その他	4,028	3,605		6,320
				人件費(b)	284,010	151,900	157,400		
年間経費(c)=(a)+(b)	304,273	171,447	183,145						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局											
No.	事業番号	011-149	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営事業	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業					
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—						
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—						
	取組の方向性	—				主な取組	—						
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
41	障害者総合支援法第15条の規定に基づき設置する障害支援区分認定審査会を運営する。当該審査会は、障害者等が障害福祉サービスの支給決定を受けるに当たり必要となる「障害支援区分」等について、審査判定を行う。					R1決算	R2決算	R3予算	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、Web会議システムにより審査会を開催するための環境整備を行ったため、支出が増加している。 また、障害福祉サービスの利用者が増加していることから、審査件数も5%程度の増加を認め、通常の審査会運営においても支出が微増している。				
					事業費(a)					31,758	33,425	43,231	
					うち一般財源					31,758	32,684	43,231	
					主な 内 訳	障害支援区分認定審査会委員報酬				13,856	13,494	19,755	
						手数料				12,318	13,014	17,670	
						システム関連備品購入費(IT経費)				0	491	0	
						通信運搬費				291	487	1,113	
						その他				5,293	5,939	4,693	
					人件費(b)					15,550	12,300	12,300	
年間経費(c)=(a)+(b)				47,308	45,725	55,531							
No.	事業番号	011-158	事務事業名	障害者(児)自立支援給付	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業					
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう						
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	10.2						
	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援						
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
42	障害福祉サービス等の支給決定を受けた受給者が、指定障害福祉サービス等事業者からの障害福祉サービスの提供を受けた場合に、その支給決定量の範囲内の費用のうち利用者が負担すべき額を除いた額を支給する。					R1決算	R2決算	R3予算	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために臨時的に在宅でのサービスの提供を認めるなどの取扱いをしたため、サービスごとの利用者数の多少の増減はあったが、全体のサービスの利用者数や利用時間については顕著な変化は見受けられない。				
					事業費(a)					19,944,110	21,876,120	22,932,415	
					うち一般財源					5,250,494	6,071,273	5,782,459	
					主な 内 訳	介護給付費・訓練等給付費・補足給付費				19,440,590	21,300,536	22,263,293	
						高額障害福祉サービス費				4,675	8,776	17,269	
						計画相談支援給付費・地域相談支援給付費				430,666	497,524	584,652	
						手数料				24,433	25,751	27,037	
						その他				43,746	43,533	40,164	
					人件費(b)					17,150	18,100	18,100	
年間経費(c)=(a)+(b)				19,961,260	21,894,220	22,950,515							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局							
No.	事業番号	011-167	事務事業名	療養介護医療費	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	3.8		
	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
43	平成18年障害者自立支援法の施行に伴い障害者(児)自立支援給付の療養介護として位置づけられた、医療と常時介護を必要とする方へのサービスである。なお、平成25年4月に対象者が難病患者等に拡大し、法律名称が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、同法第70条1項の規定に基づき、介護給付費(療養介護)の受給者に対し、実施している事業である。				事業費(a)			療養介護は「医療を要する障害者であって常時介護を必要とするものにつき、主として昼間に、指定を受けた病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下での介護や日常生活上の援助」のことである。福祉介護と医療ケアの両方が必要な方を対象とするサービスであり、療養介護制度の利用にあたっては、福祉に係る経費と医療に係る経費が発生する。福祉に係る経費は介護給付費として支払い、医療に係る経費は「療養介護医療費」として各医療機関から請求があったものを支払う。利用者の減少に伴い、支払い額が減少している。	
					うち一般財源				
					主な 内訳	療養介護医療費			
						その他(役務費)			
						人件費(b)			
						年間経費(c)=(a)+(b)			
					R1決算				R2決算
117,793			112,889			113,981			
30,249			28,276			28,550			
117,718			112,817			113,908			
75			72			73			
2,430			2,460			2,460			
120,223			115,349			116,441			
No.	事業番号	011-290	事務事業名	障害児措置給付事業	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				ターゲット	10.2		
	取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
44	障害児施設等に措置又は契約による入所、又は通所する障害児に必要な指導や援助、治療を行う。また、重症心身障害児の処遇向上を図るため、民間の施設に対し、特別介護加算費を支給する。				事業費(a)			支給決定児童の増加に伴い給付費等が年々増加している。令和2年度中は新型コロナウイルスの影響により学校が臨時休業となり一時的に給付費が減った月もあったが全体を通しては増加している。	
					うち一般財源				
					主な 内訳	扶助費			
						通信運搬費			
						需用費			
						手数料			
						その他			
人件費(b)									
年間経費(c)=(a)+(b)									
3,751,129			3,911,552			4,332,026			
986,120			1,039,253			1,147,051			
3,741,640			3,901,540			4,321,444			
94			91			123			
859			1,414			1,540			
7,753			7,516			7,868			
783			991			1,051			
12,250			18,100			18,100			
3,763,379			3,929,652			4,350,126			

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局							
No.	事業番号	011-291	事務事業名	障害児事業者等指定・指導事務	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	—			主な取組	—			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
45	<p>児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定されている障害児通所支援事業者等に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。</p> <p>①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うものである。</p> <p>②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な運営の実施の適否、障害児通所給付費等の適正な給付の実施の適否等の視点から、事業者に対し実地等での指導及び監査を実施するものである。</p>			事業費(a)	13,628	16,544	8,992	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、①、②のいずれの事務においても、従前とは異なる対応が求められたところである。</p> <p>①指定事務については、従前は来庁による手続によっていた届出等に係る事務処理手順を見直し、郵送等の非対面型の手法も採り入れることとした。</p> <p>②指導監査事務については、一部の緊急案件等を除き、定例的な指導業務を中止又は延期を余儀なくされることとなった（他の地方公共団体においても同様の対応が多数であった。）。他方、事業所への来訪を伴わない形での指導監査手法の検討にも着手し、今後の指導監査業務についての効率化に向けた改善を進めることができた。</p>	
				うち一般財源	13,628	13,594	8,992		
				主な内訳	報酬	9,113	10,913		6,980
					職員手当等	3,588	1,539		976
					旅費等	747	1,086		664
					使用料及び賃借料	44	0		160
					その他	136	3,006		212
				人件費(b)	15,550	15,800	15,850		
				年間経費(c)=(a)+(b)	29,178	32,344	24,842		
No.	事業番号	011-171	事務事業名	障害者更生相談所運営事業事務	所管課	障害者更生相談所	分類	C 内部管理事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			ターゲット	10.2			
	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
46	<p>身体障害者及び知的障害者に関する専門的な相談・指導及び医学的・心理的・機能的判定等を行う。</p> <p>・補装具及び自立支援医療(更生医療)の支給判定</p> <p>・補装具の見積審査、適合判定</p> <p>・療育手帳に関する障害程度の判定</p> <p>・生活、進路等における専門的知識及び技術を必要とする相談</p> <p>・ケア会議の参加</p> <p>その他、各保健福祉総合センターや他の関係機関に対する研修の開催や、他団体との各種協議会等への参加等、連絡調整を行う。</p>			事業費(a)	11,764	14,019	16,047	<p>障害者からの相談に応じて判定や審査、各種支援を行う事業であり、費用対効果を図るにはなじまないが、対象となる障害者やその家族からの相談依頼やその周辺の支援者、関係機関との連絡調整を含む対応については、特別な事情を除いてその都度速やかに処理できており、計画的、効率的に遂行している。事業は継続して実施する必要がある。</p>	
				うち一般財源	11,764	14,019	16,047		
				主な内訳	特別職非常勤職員報酬	6,492	6,492		6,492
					印刷製本費	477	493		804
					消耗品費	486	433		421
					通信運搬費	571	586		588
					研修会参加負担金ほか	3,738	6,015		7,742
				人件費(b)	99,990	91,340	91,340		
年間経費(c)=(a)+(b)	111,754	105,359	107,387						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局						
No.	事業番号	011-177	事務事業名	地域保健対策事業	所管課	健康医療推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
47	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		SDGs	ゴール	—	
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			主な取組	—	
		事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
本市が実施する地域保健対策の円滑な実施及び総合的な推進体制を整備するために必要となる事業を継続実施する。 ①堺市保健医療審議会の開催→開催なし ②医師等研修事業→研修参加なし ③保健医療事業推進等事業		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業が行えなかったため、所見なし。	
		うち一般財源		483	334	1,192		
		主な 内訳	報酬	0	0	184		
			保険料	329	334	495		
			その他	154	0	513		
			人件費(b)	810	820	820		
		年間経費(c)=(a)+(b)		1,293	1,154	2,012		
No.	事業番号	011-195	事務事業名	健康さかい2 1 推進事業	所管課	健康医療推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
48	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	3.4	
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進	
		事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
堺市健康増進計画「健康さかい2 1 (第2次)」の各事業の進捗管理を行い、事業の改善や発展について、懇話会を開催し、広く意見を聴取する。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	堺市健康増進計画は、平成30年度に改定を行った。計画の推進にあたっては、保健センターや庁内関係課と連絡調整を行い、毎年度の事業実績を把握し、計画の総合的な進捗状況の把握と健康課題の解決のための方策について外部委員から意見聴取し、PDCAマネジメントサイクルを実施している。毎年、懇話会では、効果的な事業実施について助言等をいただいていたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から事業中止せざるを得ない状況となったため、事業の効率性や費用対効果を考え、懇話会の開催を見合わせた。	
		うち一般財源		114	8	171		
		主な 内訳	報償費	102	0	133		
			需用費	1	0	28		
			通信運搬費	11	8	10		
			人件費(b)	4,920	1,160	3,480		
		年間経費(c)=(a)+(b)		5,034	1,168	3,651		

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局							
No.	事業番号	011-201	事務事業名	保健衛生情報システム運営事業	所管課	健康医療推進課	分類	C 内部管理事業	
49	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		
		取組の方向性	—			主な取組	—		
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
				R1決算	R2決算	R3予算			
①保健衛生情報システムの保守運用 ②保健衛生情報システムの制度改正等に伴う改修				事業費(a)	42,095	44,886	27,244	保健衛生情報システムが安定稼働していることにより、保健センター等で行う保健衛生業務の情報の共有化、事務の効率化ができています。	
				うち一般財源	40,660	43,819	26,177		
				主な内訳	委託料	41,121	44,162		26,086
					消耗品費	727	571		900
					通信運搬費	247	153		258
				人件費(b)	8,100	8,200	8,200		
年間経費(c)=(a)+(b)	50,195	53,086	35,444						
No.	事業番号	011-268	事務事業名	健康意識向上事業	所管課	健康医療推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
50	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	(1)健康で長生きできる都市の実現			ターゲット	—		
		取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防			主な取組	—		
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
				R1決算	R2決算	R3予算			
令和元年度から2年間実施してきた健康管理支援について、年齢別及び地域別の疾病動向その他、医療に関する情報の調査及び分析を行い、事業効果の検証・評価及び事業の応用・発展に取り組むため、大阪大学の協力を得て、健康管理支援対象者の受診後の健康診査データおよびレセプトデータ等の追跡調査を行い、事業効果の検証・評価を行う。 ・堺市生活保護受給者の健康関連情報に関するデータ分析 ・優先的に介入すべき対象者像や介入方法の提案 ・事業運営会議への出席 ・中間報告書・最終報告書の作成				事業費(a)	80,781	19,795	3,680	KDBデータ等から、健康管理支援を行うべき、リスクのある対象者の選定を行い、受診勧奨等行ってきたが、すでに生活習慣病で受診中である方や別の優先すべき課題により、受診勧奨まで至らない対象者も認められた。本来であれば、対面で血圧測定等を行いながら、健康管理支援を行うことができれば、受診の必要性を伝えることができたと思われるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から電話等による対応が主となったため、十分な勧奨が行えなかった。	
				うち一般財源	114	1,557	920		
				主な内訳	報酬	82	62		0
					委託料	80,080	19,733		3,680
					需用費	619	0		0
				人件費(b)	4,920	1,160	3,480		
年間経費(c)=(a)+(b)	85,701	20,955	7,160						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局								
No.	事業番号	011-278	事務事業名	特定保健指導事業	所管課	健康医療推進課	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	施策	(1)健康で長生きできる都市の実現				ターゲット	3.4			
	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
51	<p>特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要な方に、医師、保健師、管理栄養士などによる特定保健指導を実施する。</p> <p>【動機づけ支援】 医師、保健師、管理栄養士などによるアドバイスを受けて対象者が目標を立て、3か月間各自で取り組む。3か月経過後、健康状態や改善状況を確認する。</p> <p>【積極的支援】 医師、保健師、管理栄養士などによるアドバイスを受けて対象者が目標を立て、継続した食事指導、運動指導などの支援を受け3か月間取り組む。約2か月後と3か月後に健康状態や改善状況を確認する。</p>				事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発出により、令和2年4月13日～5月21日の特定保健指導実施は見合わせを行った。</p> <p>また、市民の特定健康診査の受診控えも影響し、R2年度の特定保健指導対象者は減少傾向にあるが、保健指導を希望する対象者への指導は適切に実施している。</p>	
					うち一般財源	0	0	0		
					主な 内訳	特定保健指導委託料	3,805	4,805		10,700
						委託料	8,578	7,401		10,045
						会計年度に任用職員報酬		4,204		4,956
						期末勤勉手当		746		924
					その他	7,093	1,116	4,943		
					人件費(b)	7,240	7,240	7,240		
年間経費(c)=(a)+(b)	26,716	25,512	38,808							
No.	事業番号	011-202	事務事業名	堺市立斎場墓地等維持管理	所管課	斎場	分類	C 内部管理事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	—			
	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—				主な取組	—			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
52	<p>・除草等による墓地環境の維持管理。</p> <p>・墓地使用に関する許可事務等を行う。</p> <p>①許可証の再交付 ②許可証の書換え ③使用権の承継 ④埋葬許可 ⑤墓地区画の工事許可</p> <p>・市内共有墓地の環境整備</p>				事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	<p>斎場墓地の維持管理を行っており、墓参での来場で除草等で常に墓地の環境を整備しておく必要がある。、墓地区域の適正な維持管理の観点から有用である。</p>	
					うち一般財源	7,788	5,695	3,862		
					主な 内訳	委託料	2,270	2,427		2,428
						通信運搬費	5			6
						補助金	5,513	3,268		1,428
					人件費(b)	810	820	820		
年間経費(c)=(a)+(b)	8,598	6,515	4,682							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局		No.		事業番号	011-205	事務事業名	自立支援医療（精神通院）扶助事業	所管課	精神保健課		分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～							SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現								ターゲット	—				
	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進								主な取組	—				
事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見									
53	自立支援医療（精神通院医療）の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査（継続申請時の診断書の提出は2年に1回）、承認したうえで自立支援医療費（精神通院）受給者証を交付する。本制度の適用を受けた方について、精神疾患の治療のため、指定を受けた自立支援医療機関において通院医療を受ける際の医療費の一部を公費負担する。	事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	自立支援医療（精神通院医療）は、精神疾患の継続的な通院治療にかかる医療費を軽減する制度であり、障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、政令指定都市として実施する事業である。 医療費が事業経費の大半を占めているが、受給者証の発行に係る事務の委託や医療費の適正化の観点から診療報酬明細書（レセプト）の点検委託を行うなど、効率性、適正性を踏まえて事業を実施している。								
		うち一般財源		3,157,251	3,384,776	3,428,594									
		主な内訳	自立支援医療費（精神通院）	1,596,449	1,710,787	1,733,490									
			手数料（枠）	3,121,606	3,347,979	3,390,209									
			精神保健福祉電算事後処理業務	24,108	24,900	26,093									
			通信運搬費（枠）	5,941	6,115	6,115									
			その他事業費	1,843	1,949	1,989									
		人件費(b)		3,753	3,833	4,188									
年間経費(c)=(a)+(b)		8,910	9,020	9,020											
		3,166,161	3,393,796	3,437,614											
事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見									
54	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請、通報、届出された精神障害者等について、診察の必要性を判断したうえで、2名の精神保健指定医の診察を経て、共に入院措置が必要と判定された場合に、入院治療を行うために、指定された病院までの移送を行う。	事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	措置診察事業は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、政令指定都市として実施する事業である。 医療費が事業経費の多くを占めているが、安全な移送を行うための搬送業務の委託や迅速な対応を行うための専任職員の配置など、効率性、適正性を踏まえて事業を実施している。								
		うち一般財源		66,925	76,058	59,306									
		主な内訳	措置入院者医療費	24,073	25,789	21,696									
			措置患者等搬送業務	56,715	66,559	49,726									
			会計年度任用職員報酬	4,454	4,679	4,662									
			医師報酬	3,371	1,966	2,256									
			その他事業費	1,164	1,780	1,062									
		人件費(b)		1,221	1,074	1,600									
年間経費(c)=(a)+(b)		5,670	5,740	5,740											
		72,595	81,798	65,046											

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局									
No.	事業番号	011-211	事務事業名	精神医療審査会	所管課	こころの健康センター	分類	B 法定義務等事業			
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
55	①退院等の請求の処理 精神科病院に医療保護入院（強制入院）中の者等からの請求に対し、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 ②定期の報告等の審査 精神科病院に強制入院中の者等に関する届出や報告を受け、その入院や処遇が適当であるかを審査する。				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	精神保健福祉法に基づく法定受託事務であり、精神科病院に入院中の者の生活に直結する事務であることから、適正、確実な事務執行が求められる。今後も適正な事務執行をするとともに、さらなる事務の効率化を図っていく。
					うち一般財源			16,079	15,446	16,119	
					主な 内 訳	精神医療審査会 委員報酬		4,973	5,427	5,269	
						謝礼金		7,880	7,092	7,200	
						会計年度任用職員報酬		0	2,145	2,147	
						期末手当 (会計年度任用職員)		0	457	457	
						その他		3,226	325	1,046	
					人件費(b)			8,100	12,300	16,400	
					年間経費(c)=(a)+(b)			24,179	27,746	32,519	
No.	事業番号	011-213	事務事業名	こころの健康センター管理運営	所管課	こころの健康センター	分類	C 内部管理事業			
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
56	①精神保健福祉センターの法定業務 精神障害者保健福祉手帳の等級判定 自立支援医療(精神通院)に関する判定 ②その他、精神保健福祉センター運営に係る内部管理業務。				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	精神保健福祉法に基づき設置が義務付けられている。また、精神疾患患者の生活に直結する事務であり、適正、確実な事務執行が求められる。今後も適正な事務執行をするとともに、さらなる事務の効率化を図っていく。
					うち一般財源			7,295	11,093	9,138	
					主な 内 訳	判定委員報酬		1,972	1,887	2,244	
						会計年度任用職員報酬		0	5,849	3,185	
						期末手当 (会計年度任用職員)		0	439	691	
						通信運搬費		437	1,131	1,313	
						その他		4,886	1,787	1,705	
					人件費(b)			12,150	12,300	12,300	
年間経費(c)=(a)+(b)			19,445	23,393	21,438						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局			No.		事業番号	011-216	事務事業名	立入検査事業	所管課	保健医療課		分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
57	医療法等に基づく立入検査の実施や関連情報の提供等を行う。					事業費(a)				579	467	778	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療機関への定例の立入検査を中止し、書面による検査を実施した。一方で、法令に違反する疑いのある事案については、積極的に立入検査等を実施し、適正な医療体制の確保に寄与した。今後も検査手法等を検討しながら指導の是正措置の強化を図るとともに、効率的な立入検査事業を遂行していく。			
						うち一般財源				579	467	176				
						主な内訳	報酬費				102	0		204		
							旅費				10	1		20		
							需用費				413	358		403		
							役務費				48	102		140		
							使用料及び賃借料				6	6		11		
						人件費(b)				32,400	16,400	32,800				
						年間経費(c) = (a)+(b)				32,979	16,867	33,578				
No.		事業番号	011-217	事務事業名	被爆者健診事業	所管課	保健医療課		分類	B 法定義務等事業						
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
58	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状況を考え、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。 大阪府の委託を受け、春期及び秋期の年2期にわたり、市内8か所の保健センターで健康診断を行っている。 各期14回 (2回実施×6保健センター、1回実施×2保健センター) で、年間28回の健診を実施している。					事業費(a)				643	367	239	今後も引き続き、法令に基づき、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。 また、事務改善が図れるものについては、積極的に推進し、業務の効率化を図っていく。			
						うち一般財源				0	0	0				
						主な内訳	被爆者健診偉業				643	367		239		
						人件費(b)				1,215	2,870	2,870				
年間経費(c) = (a)+(b)				1,858	3,237	3,109										

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局			No.		事業番号	011-220	事務事業名	小児慢性特定疾病医療費助成事業	所管課	保健医療課		分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
59	申請に基づき、市が審査を行い、受給者証を交付している（対象疾病は16疾患群、756疾病で堺市の受給者数は約1000人）。 ①対象疾病にかかる医療費の給付を行う。 ②疾病の種類や程度に応じて日常生活用具の給付を行う。 ③治療内容等について記載し、一貫した治療・指導に役立てるとともに症状急変の際の迅速な対応についで投げることを目的とし、希望者へ「こども健康手帳」の交付を行う。					事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	法令に基づき、小児慢性特定疾病患者に対し、適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。 また、現行の小児慢性特定疾病システムは老朽化が進んでおり、令和5年度のシステムの改修を目指し、事務効率の改善を図っていく。					
						うち一般財源		278,796	307,276	373,172						
						主な内訳	扶助費	141,078	135,206	187,555						
							役務費	276,000	304,607	369,729						
							委託料	1,281	1,347	1,362						
							報酬	899	800	1,139						
							その他	418	332	744						
						人件費(b)		198	190	198						
年間経費(c)=(a)+(b)		7,350	10,425	10,425												
		286,146	317,701	383,597												
No.		事業番号	011-221	事務事業名	公害健康被害補償事務費	所管課	保健医療課		分類	B 法定義務等事業						
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
60	<ul style="list-style-type: none"> ・公害健康被害認定審査会の開催 ・公害診療報酬審査委員会の開催 ・公害診療報酬の点検、支払業務 ・公害健康被害の補償等に関する法律に基づく事務 					事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	公害認定患者の生活に直結する事務であることから、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、適正、確実に事務を遂行した。今後も引き続き、適正な事務執行をするとともに、効率化の観点からも事業の見直しを行っていく。					
						うち一般財源		30,471	31,501	34,674						
						主な内訳	手数料	15,235	15,750	17,330						
							認定審査会委員報酬	19,968	22,519	23,629						
							医師報酬	3,162	2,662	3,726						
							レセプト点検委託	2,040	1,624	1,874						
							その他	1,270	1,297	1,400						
						人件費(b)		4,031	3,399	4,045						
年間経費(c)=(a)+(b)		240	240	240												
		30,711	31,741	34,914												

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局						
No.	事業番号	011-222	事務事業名	補償給付事業	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業
61	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—	
		取組の方向性	—			主な取組	—	
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
			R1決算	R2決算	R3予算	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害認定患者に対する各種給付事務であり、適正、確実な事務執行が求められる。今後も適正な事務執行をするとともに、さらなる事務の効率化を図っていく。		
事業費(a)			1,542,530	1,440,620	1,456,735			
うち一般財源			0	0	0			
主な 内 訳	公害健康被害補償費		1,542,530	1,440,620	1,456,735			
人件費(b)			60	60	60			
年間経費(c)=(a)+(b)			1,542,590	1,440,680	1,456,795			
公害健康被害に補償等に関する法律に基づく公害認定患者及びその遺族に対する給付。								
No.	事業番号	011-225	事務事業名	保健所運営協議会	所管課	保健医療課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
62	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—	
		取組の方向性	—			主な取組	—	
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
			R1決算	R2決算	R3予算	令和2年度は開催していないため、所見なし。		
事業費(a)			166	0	206			
うち一般財源			166	0	0			
主な 内 訳	報酬		164	0	204			
	需用費		2	0	2			
人件費(b)			337	0	341			
年間経費(c)=(a)+(b)			503	0	547			
地域保健及び保健所の運営に関する事項の審議をすることとなっているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開催せず。								

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局							
No.	事業番号	011-226	事務事業名	厚生労働統計調査事業	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業	
63	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		
		取組の方向性	—			主な取組	—		
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、同省が各自治体に調査の実施を委託し行う事業			事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	厚生労働行政の施策立案などに必要な基礎資料を得ることを目的として実施する統計調査であることから、統計に係る法令等に基づき、適正、確実に事務を遂行した。今後も引き続き、適正な事務執行を行うとともに、効率化の観点からも事業の見直しを行っていく。
			うち一般財源			4,020	1,440	1,324	
			主な内訳	報酬費		2,984	0	555	
				報償費		320	496	125	
				需用費		459	280	276	
				使用料及び賃借料		178	178	190	
				その他		79	486	178	
			人件費(b)			9,850	9,750	9,850	
年間経費(c)=(a)+(b)			13,870	11,190	11,174				
No.	事業番号	011-260	事務事業名	特定医療費（指定難病）助成事業	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業	
64	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		
		取組の方向性	—			主な取組	—		
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
大阪府から権限移譲された難病関係事務のうち主要業務となる特定医療費（指定難病）助成事業について、指定難病患者による医療費助成の申請受付から認定審査、受給者証発行、医療費支払に至る一連の業務を着実に実施するとともに、システムの運用を保守を行うなど体制を維持・整備する。			事業費(a)			1,446,486	1,638,828	1,932,060	法令に基づき、特定医療費（指定難病）患者に対して適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。 また、民間企業の事業連携を活用しながら、業務の効率化を図っていく。
			うち一般財源			743,800	829,975	985,346	
			主な内訳	扶助費		1,405,373	1,599,083	1,892,656	
				委託料		29,601	28,768	27,699	
				役務費		9,714	9,854	9,849	
				需用費		1,012	1,109	1,003	
				旅費		786	14	853	
			人件費(b)			31,430	28,315	28,315	
年間経費(c)=(a)+(b)			1,477,916	1,667,143	1,960,375				

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局			No.		事業番号	011-235	事務事業名	結核医療公費負担	所管課	感染症対策課	分類	B 法定義務等事業
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—							
	施策	—				ターゲット	—							
	取組の方向性	—				主な取組	—							
事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
65 ・感染症診査協議会結核診査部会の運営 ・結核医療費の公費負担 ①入院医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用全額 ※一部、所得によって自己負担金が発生する場合あり ②一般医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用の100分の95に相当する額				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条により結核医療費の公費負担が認められているため、結核患者の総数に応じて費用に変動が生じる事業である。新型コロナウイルス感染症の流行により、感染予防を徹底していることから、新規結核患者の発生数も減少したと考えられる。よって、結核医療に対する費用も昨年度に比べ減少した。					
				うち一般財源		17,816	11,398	14,328						
				主な内訳	公費負担医療費		53,163	29,283					36,854	
					感染症診査協議会委員報酬		2,662	2,702					3,000	
					審査手数料		272	211					303	
					会議等旅費		170	16					180	
					郵送料等		94	93					122	
				人件費(b)		15,600	15,600	15,600						
年間経費(c)=(a)+(b)		71,961	47,905	56,059										
No.		事業番号	011-238	事務事業名	食品衛生許可・監視指導	所管課	食品衛生課	分類	B 法定義務等事業					
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—							
	施策	—				ターゲット	—							
	取組の方向性	—				主な取組	—							
事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
66 ○営業許可 事業者からの許可申請に基づき、書類審査・施設調査を行い、基準に適合した施設に許可を与える。 ○監視指導 堺市食品衛生監視指導計画に基づき、食品の取扱い、施設の衛生管理、食品表示等について、食品関係施設への監視指導を行う。 ○食中毒、違反食品への対応 原因究明のための調査や、被害拡大及び再発防止のため行政措置を行う。				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	食品衛生法が改正され、令和3年6月1日に完全施行されると同時に、国の食品衛生等申請システムが運用開始され、許可・届出等の手続きが電子化される。そのため、令和2年度は法改正内容と合わせて事業者に対し周知を図るなど、準備に時間と費用を要したが、今後新制度の施行により電子システムをよりうまく活用し、業務の効率化を目指していく。					
				うち一般財源		24,730	16,477	22,183						
				主な内訳	手数料		20,319	11,087					18,485	
					情報システム運用・保守委託料		11,540	9,121					14,158	
					消耗品費		9,151	5,940					5,940	
					普通旅費		499	613					640	
					その他		543	13					601	
				人件費(b)		2,997	790	844						
年間経費(c)=(a)+(b)		113,805	123,820	96,585										
年間経費(c)=(a)+(b)		138,535	140,297	118,768										

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局									
No.	事業番号	011-241	事務事業名	動物指導センター維持管理	所管課	動物指導センター	分類	E 指定管理施設管理運営事業			
67	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
業務が円滑に進むよう適宜、施設の維持管理を行う。				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算		
				うち一般財源			3,935	4,422	6,377	来所者を含めた市民への対応及び収容した動物の飼養管理のため、施設を維持管理及び整備しておく必要があり、必要最低限の経費で事業を行っている。	
				主な 内 訳	施設管理 運営等委託料		504	562	618		
					光熱水費		1,197	1,320	1,280		
					修繕料 (施設、物品等)		987	954	797		
					その他(需用費、備品購 入費等)		1,247	1,586	682		
					動物指導センター焼却炉 解体工事				3,000		
				人件費(b)			9,270	9,380	9,380		
年間経費(c)=(a)+(b)			13,205	13,802	15,757						
No.	事業番号	011-242	事務事業名	環境衛生関係施設許認可及び監視指導事業	所管課	環境業務課	分類	B 法定義務等事業			
68	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
下記施設は法令により、開設の届出、営業の許可が必要とされているため、許可時・確認時の検査並びに定期的な監視指導を実施する。また、営業者等を対象に講習会を実施する。 (1) 理容所・美容所(2) クリーニング所(3) 旅館ホテル・簡易宿所(4) 公衆浴場(5) 興行場(6) 遊泳用プール(7) 温泉利用施設(8) 動物飼養施設(9) 住宅宿泊事業届出住宅(10) 墓地・納骨堂・火葬場				事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算		
				うち一般財源			11,733	7,717	12,949	今後も引き続き、法令に基づいた許認可事務や定期的な監視、啓発業務を通して施設の衛生水準の維持向上を図る必要がある。これらの業務は、市民生活の安全・安心に直結するため、優先度の高い事業である。 各業種において、市民のニーズに応じて新たな業態や技術が発生している。その対応として、新たな基準の作成やその周知を図るとともに、市民の安全・安心の確保のため、店舗への検査及び監視指導を行わなければならない。 今後は郵送や電子による申請等を検討することで、さらなる事務の効率化を図っていく。	
				主な 内 訳	賃金及び報酬等		9,341	5,650	10,550		
					役務費		5,662	6,107	6,411		
					旅費		5,331	1,554	5,667		
					需用費		543	6	599		
					使用料等		72	41	124		
				人件費(b)			125	9	148		
年間経費(c)=(a)+(b)			48,117	49,874	45,674						
			59,850	57,591	58,623						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局			No.		事業番号	011-243	事務事業名	家庭用品衛生監視事業	所管課	環境業務課		分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
69	<p>市内に流通する乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品を買い上げ（試買）て、含有する有害物質（ホルムアルデヒド等）が基準を満たしているか検査を行う。</p> <p>基準違反が発見された場合には、商品の回収等を含む原因調査・改善等の指導を行う。</p>					事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	<p>日々新たな乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品が販売されており、市民生活の安全・安心を守る上で対象商品の試買検査を行うことは必須である。</p> <p>令和3年度は全国の違反発見状況等を参考に試買検査件数の見直しを行った。今後も定期的に見直しを行い、必要な検査を継続して行っていく。</p>					
						うち一般財源		1,811	1,641	1,514						
						主な内訳	役務費		1,330	1,230		1,125				
							需用費		479	411		340				
							旅費		2	0		49				
							人件費(b)		4,617	9,184		1,804				
						年間経費(c)=(a)+(b)		6,428	10,825	3,318						
						No.		事業番号	011-244	事務事業名		薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業	所管課	環境業務課		分類
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
70	<p>・薬局、市長権限の医薬品販売業、医療機器販売・貸与業に対する許可事務と監視指導及び医薬品等の行政検査を実施。</p> <p>・毒物劇物販売業者、特定毒物研究者、毒物劇物業務上取扱者に対する登録・許可（届出）事務及び保管管理や危害防止対策の実施状況等の監視指導を実施。</p> <p>・医薬品等の適正使用の啓発業務を実施。</p>					事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	<p>今後も引き続き、法令に基づき、許認可業務や施設の監視指導、啓発業務を行うことで、医薬品等の品質、有効性、安全性を確保し、保健衛生上の危害を防止するだけでなく、毒物や劇物の流出・漏洩事故の発生による重大な健康被害や保管管理不備による盗難・紛失等を未然に防止する必要がある。</p> <p>また、所管事業者からの届出について、従来から郵送が可能な場合には郵送での收受を行ってきたが、より積極的に郵送による届出を推進し、業務の効率化を図っていく。</p>					
						うち一般財源		1,769	1,654	3,069						
						主な内訳	役務費		1,003	1,074		1,499				
							需用費		509	554		916				
							旅費		198	4		589				
							使用料及び賃借料		48	22		50				
						負担金		11	0	15						
						人件費(b)		63,747	50,184	65,354						
年間経費(c)=(a)+(b)		65,516	51,838	68,423												

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局								
No.	事業番号	011-247	事務事業名	建築物衛生・水道・浄化槽監視指導事業	所管課	環境業務課	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—				主な取組	—			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
71	・特定建築物においては、定期的な監視指導を実施することにより、衛生的な環境の確保を図る。 ・水道施設においては、採水検査を含む監視指導を実施すると共に、維持管理・法定検査受検の啓発を行う。 ・浄化槽においては、定期検査・清掃・保守点検等の維持管理について指導・啓発を行う。				事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	不特定多数の者が利用する、特定建築物や水道施設に対し、定期的な監視指導や啓発活動を行うことで、適正な施設の維持管理等の衛生水準の向上を図ることは、市民生活の安全・安心に直結する事業のため、今後も引き続き行う必要がある。 また、浄化槽の指導・啓発においても、適正な維持管理及び公共用水域の水質保全のため継続して行う必要がある。 今後は郵送や電子による申請等を検討することで、さらなる事務の効率化を図っていく。	
					うち一般財源	2,529	2,302	2,544		
					主な内訳	役務費	1,841	294		1,978
						需用費	2,112	2,117		2,080
						旅費	181	184		228
						負担金	228	1		227
					人件費(b)	8	0	9		
					年間経費(c)=(a)+(b)	24,057	32,144	31,324		
		26,586	34,446	33,868						
No.	事業番号	011-249	事務事業名	感染症発生動向調査	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—				主な取組	—			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
72	本事業は、感染症の発生及びまん延を防止することを目的とし、医療機関から提出された検体から病原体検索を行うとともに、感染症の発生状況を把握し、分析を行い、ホームページ等を利用して、広く情報提供を行う。				事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	本事業は感染症法のもと、国で定められた感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき実施しているものである。電子媒体の活用や会計年度職員の任用等により、効率的に実施できている。	
					うち一般財源	10,686	8,990	7,416		
					主な内訳	委託料	3,667	4,331		3,708
						需用費	2,137	2,104		2,166
						報酬・賃金 旅費・職員手当	5,261	2,946		2,886
						役務費	3,231	3,878		2,305
					使用料及び賃借料	57	57	59		
					人件費(b)	-	5	-		
年間経費(c)=(a)+(b)	22,130	25,460	25,140							
		32,816	34,450	32,556						

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局								
No.	事業番号	011-250	事務事業名	細菌検査	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—				主な取組	—			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
73	行政部門が法律に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品細菌検査、環境細菌検査、食中毒と感染症に関する細菌検査を実施する。							市民の食の安全・安心、健康を守るために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。		
					事業費(a)	8,885	6,922		5,776	
					うち一般財源	5,341	4,395		2,232	
					主な内訳	需用費	5,779		5,775	5,776
						備品購入費	3,106		1,147	0
					人件費(b)	33,210	26,240		30,380	
年間経費(c) = (a)+(b)	42,095	33,162	36,156							
No.	事業番号	011-251	事務事業名	食品・医薬品検査	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—				主な取組	—			
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
74	行政部門が法律に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品検査、家庭用品検査、医薬品検査を実施する。							市民の食の安全・安心、健康を守るために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。		
					事業費(a)	27,030	14,039		6,706	
					うち一般財源	11,825	4,677		3,401	
					主な内訳	需用費	6,410		6,444	6,411
						備品購入費	20,620		7,595	295
					人件費(b)	29,240	30,380		26,280	
年間経費(c) = (a)+(b)	56,270	44,419	32,986							

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局							
No.	事業番号	011-252	事務事業名	環境検査	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業	
75	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		
		取組の方向性	—			主な取組	—		
			—				—		
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
75 行政部門が法律に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより健康被害及び環境汚染を防止することを目的とするもの。 保健所、環境保全部等からの検査依頼により、飲料水検査、環境衛生検査、水質汚濁検査を実施する。			事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	市民の生活上の安全・安心、環境保全のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。
			うち一般財源			15,762	35,442	26,062	
			主な 内訳	需用費		12,086	11,094	7,487	
				備品購入費		6,119	6,142	6,120	
						9,643	29,300	19,942	
			人件費(b)		24,660	33,120	33,940		
年間経費(c) = (a)+(b)		40,422	68,562	60,002					
No.	事業番号	011-253	事務事業名	検査業務管理 (G L P)	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業	
76	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—		
		取組の方向性	—			主な取組	—		
			—				—		
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
76 検査結果の信頼性を確保する目的で、検査区分ごとの業務管理体制の確認、試験検査の操作手順の確認、設備・検査機械器具の保守点検の実施、及びそれらの記録を文書化して保存する。また、併せて、内部点検、内部精度管理、外部精度管理等を実施する。			事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	試験検査の結果の信頼性確保のため、必要な経費を効率よく投入している。
			うち一般財源			9,381	10,543	13,467	
			主な 内訳	需用費		9,381	9,482	11,691	
				委託料		1,301	1,303	1,303	
						8,080	9,240	12,164	
			人件費(b)		4,860	4,100	4,920		
年間経費(c) = (a)+(b)		14,241	14,643	18,387					

事業概要一覧表

所管局		健康福祉局			No.		事業番号	011-255	事務事業名	ウイルス検査	所管課	衛生研究所		分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
77	<p>正確かつ迅速な検査結果を報告することにより、保健所の食品衛生行政や感染症対策事業等に寄与することを目的として実施するもの。保健所、保健センター等からの検査依頼により、HIV抗体検査、食中毒と感染症に関するウイルス検査、衛生害虫等の検査を実施する。</p>					事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	<p>感染症のまん延防止、食の安全・安心のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。</p>					
						うち一般財源		11,010	8,323	3,323						
						主な内訳	需用費		3,505	3,450		3,505				
							委託料ほか		1,866	1,870		418				
							備品購入費		9,681	3,266		126				
						人件費(b)		15,290	18,080	19,220						
						年間経費(c)=(a)+(b)		30,342	26,666	23,269						
No.		事業番号	011-258	事務事業名	衛生研究所管理運営	所管課	衛生研究所		分類	C 内部管理事業						
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
78	<p>当所の設立目的である試験検査、調査研究、研修指導、情報の収集・解析・提供及び健康危機事例への対応を行う環境を整えるため、衛生研究所全体に関わる施設・設備の維持管理を行う。また、保健医療センターの維持管理、点検・修理を併せて行う。</p>					事業費(a)		41,025	39,804	46,002	<p>法令に基づく施設の点検や、設備の維持管理、修繕などを適切に実施している。今後も最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業に取り組んでいく。</p>					
						うち一般財源		35,171	39,512	45,948						
						主な内訳	報酬・賃金 旅費・職員手当等		3,144	2,022		4,525				
							需用費		18,606	18,209		21,074				
							委託料		16,356	15,853		17,521				
							役務費		1,896	2,723		1,899				
						使用料及び賃借料ほか		1,023	997	983						
						人件費(b)		47,780	49,060	49,060						
年間経費(c)=(a)+(b)		88,805	88,864	95,062												